

第28期 株主通信

2023年3月期 第2四半期報告書

(2022年4月1日～2022年9月30日)



Assuring **G**rowth and
Success with IT.

ITで、確かな成長と成功を。



AGS株式会社

証券コード：3648



代表取締役社長 原 俊樹

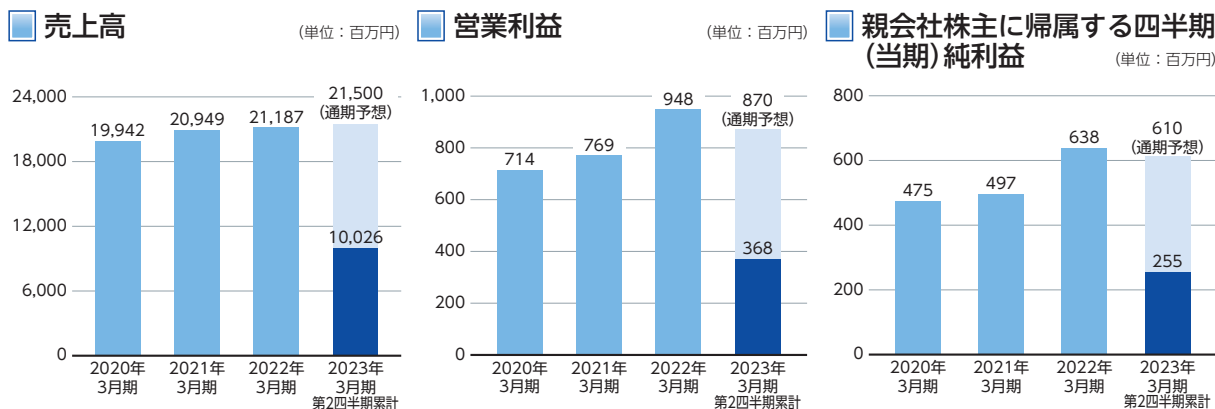
株主の皆様には日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第28期第2四半期株主通信をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化に向けた動きが見られる一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行に伴う原材料やエネルギー価格の高騰などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業のみならず中堅・中小企業においても、コロナ禍で急速に進んでいる企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用への注目が高まり、デジタル庁を中心にデジタル社会の実現に向けた行政サービス（デジタル・ガバメント）の展開や、民間企業でのDX推進の更なる加速が期待される等、今後中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの新経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」の初年度となる当第2四半期連結累計期間



におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で安定したサービスの提供を継続するとともに、コロナ禍での各種施策を推進し、「さいたまiDC」の利用促進、インフラ・セキュリティビジネスの拡大及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化などに注力し、順調に受注を獲得してまいりました。

また、取引先企業とのビジネスマッチングや業務提携・協業など、パートナーシップによる新たなビジネスの創出・強化を図り、新サービスとして提供を開始いたしました。

売上面では、情報処理サービスが堅調であった一方、システム機器販売における大口案件の減少やソフトウェア開発のスポット案件の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,026百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、ソフトウェア開発及び情報処理サービスの利益率の低下などにより、営業利益は368百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益は394百万円（同43.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は255百万円（同45.1%減）となりました。

なお、2022年5月12日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の業績予想に対しましては、売上高については、概ね前回予想の通りとなる一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、利益率の向上や設備投資の執行延伸、人件費等一般管理費の計画比減などにより前回予想を上回る結果となりました。

| (単位:百万円) | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 円 銭 |
|----------|--------|------|------|--------------------------|------------------------|
| 業績予想 | 10,300 | 280 | 310 | 210 | 11.81 |
| 実績値 | 10,026 | 368 | 394 | 255 | 14.34 |
| 増減額 | △273 | 88 | 84 | 45 | — |
| 増減率(%) | △2.7 | 31.4 | 27.3 | 21.5 | — |

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

産学連携プロジェクト

「さいたまengine」への参画

当社は、今年度より開始されました産学連携プロジェクト「さいたまengine」に参画いたしました。「さいたまengine」は、さいたま市教育委員会様の新事業であり、さいたま市内の公立中学の生徒と企業が協業することにより、地域の新しい可能性を発見し、その地域をより良くするためにイノベーションを起こしていく教育プログラムです。

この取り組みの一環として、当社社員は、複数回中学校を訪問し、授業や対話を実施いたしました。それを受けた中学生は、企業のリソース（事業の特色や強み）と地域のリソース（魅力や可能性）をかけた「イノベーションプラン」を検討し発表しました。

当プロジェクトは、初年度は3校で実施し、2026年度までに対象中学を拡大していくことを目指します。当社は、今後も次世代人材の育成や地域社会の発展に寄与する活動に取り組んでまいります。



「さいたまengine」キックオフイベント
さいたま市教育委員会様 細田教育長（中央）

■ 「AWSソリューションプロバイダー」認定

当社は、Amazon Web Services, Inc. (以下AWS) より「AWSソリューションプロバイダー (以下SP)」に認定され、「AWSソリューションプロバイダープログラム」契約を締結しました。「AWSソリューションプロバイダープログラム」は、AWSにより認定されたSPが、AWSサービスに付加価値を加えて、お客様に再販売する権利を認めるもので、AWSアカウント管理、サポートの提供、契約や請求において柔軟な提供形態を選択・ご提案できるため、お客様独自のニーズに合わせたサービス提供が可能となります。これによりAWSサービスのSaaS提供、決済代行に加え、AWSサービスの再販 (リセール) が可能となりました。認定にあたっては、当社のサービス提供実績、セキュリティなどの技術力、AWS技術者育成の取り組みなどが評価されたものです。



今後も、本認定のメリットを十分に活用し、クラウドシフトをベースとしたお客様のDX推進をより一層ご支援できるよう取り組んでまいります。

※Amazon、AWSは米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

※記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

■ 経済産業省が定める「DX認定事業者」認定

当社は、経済産業省が定めるDX認定制度において、「DX認定事業者」に2022年9月1日付で認定されました。DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、経営ビジョンの策定や戦略、体制の整備などDX推進の準備が整っている企業を国が認定する制度です。



当社は、2022年5月、「IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献する企業を目指し、お客様から選ばれ続けるITパートナーとして、弛まぬ努力と変革を続ける」ことを長期経営ビジョンとした、新たな経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」を策定し、各種重点施策に取り組んでおります。また、「デジタルイノベーション推進部」により新たなデジタル技術の研究・活用を推進するとともに、社員のリスキリングを含めたDX人材育成、社内業務のRPA化や電子請求書・電子契約サービスの導入による業務効率化及び生産性向上など、社内DX化を推進してまいりました。さらに、DX戦略策定・DX環境整備からITによる経営課題の解決まで、最適なソリューションをご提供することにより、お客様のDX促進に貢献してまいりました。

このような当社の取り組みや経営戦略、並びにステークホルダーの皆様への適切な情報開示などが評価され、この度の「DX認定事業者」の認定取得に至ったものと認識しております。当社は今後も、「DX認定事業者」としてIT事業を通じてお客様や社会が抱える課題解決に取り組み、持続的に発展する社会の実現に貢献してまいります。

自治体向け「派出システム」によるサービス提供開始 ～北海道紋別市様において稼働スタート～

当社は、2021年12月締結済のALSOK様との業務提携に基づき、当社が開発しました自治体向け「派出（※1）システム（派出用税公金システム）」によるサービス提供の第1号として、10月より北海道紋別市様において稼働を開始しました。

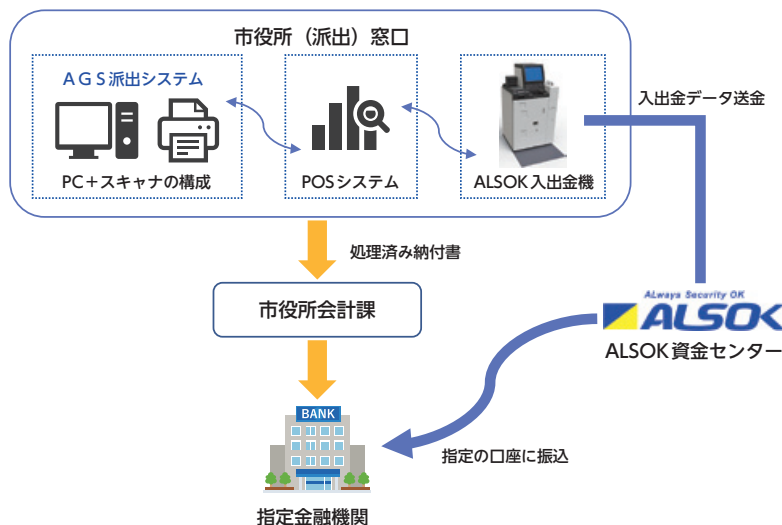
自治体の多くで指定金融機関様の会計窓口が設置されていますが、専門的な知識を有する人材の維持や業務の効率化・事務負担の軽減が課題となっています。これらの背景を踏まえ、地方公共団体様及び指定金融機関様より、自治体の派出窓口における現金取扱い及び納付書集計等の自動化について強くご要望をいただき、ALSOK様と協業し、自治体向け「派出システム」によるサービスを提供することとなりました。

本サービスは、当社が開発した「派出システム」（PC・スキャナによる納付書のデータ化とPOS（※2）連携）及びALSOK様の入出金機・現金回収業務の組み合わせにより、派出窓口における現金取扱い及び納付書集計等を自動化することを可能とします。また、本サービスを導入することにより、派出窓口の効率的な運営や市民の皆様の利便性の確保を図ります。すなわち、派出窓口における現金取扱い及び納付書集計等を自動化し、事務処理の正確性を確保するとともに、市民の皆様の納税時の待ち時間短縮等につながます。

現在、複数の地方公共団体様において、前向きにご検討いただいております。今後はご興味をお持ちいただけますその他の地方公共団体様に対して、本サービスの特徴（派出の合理化と市民の利便性確保を同時実現）を軸に、デモによるご提案や、金融機関様への情報提供をALSOK様と継続して展開してまいります。

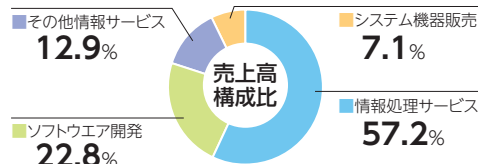
※1 派出 …… 指定金融機関様が地方公共団体様の役所内に設置する派出窓口。

※2 POS …… 販売時点情報管理 (Point Of Sales) の略。



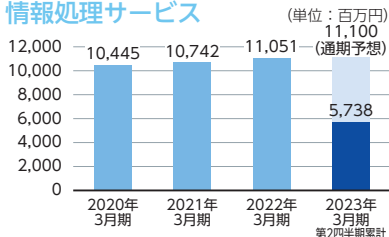
POINT

- 情報処理サービスが堅調であった一方、システム機器販売における大口案件の減少やソフトウェア開発のスポット案件の減少
- ソフトウェア開発及び情報処理サービスの利益率の低下



(2023年3月期 第2四半期累計)

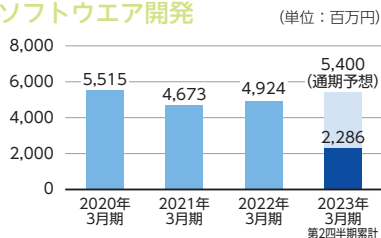
情報処理サービス



情報処理サービスでは、データセンターを基盤に、大型汎用機を中心とした受託計算サービスとデータ入力・印刷・デリバリ等の周辺業務を併せたトータルなサポートとしてIDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスを提供しております。

公共団体向け受託計算サービス案件の増加及び自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は5,738百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、一方、前期の高収益案件の業務終了などによりセグメント利益は928百万円（同10.1%減）となりました。

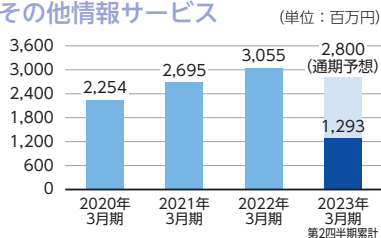
ソフトウェア開発



ソフトウェア開発では、長年にわたるソリューション提供の実績とエンジニア経験を活かし、金融機関・公共団体・一般法人など幅広い業界・業種のお客様に対して、情報戦略策定支援等のシステムコンサルティングに始まり、アプリケーション・ソフトの受託開発やネットワークの設計・構築をトータルに提供しております。

金融機関及び一般人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は2,286百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は121百万円（同60.1%減）となりました。

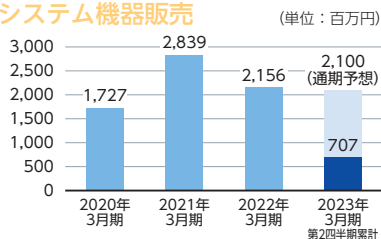
その他情報サービス



その他情報サービスでは、システムパッケージ商品の提供や導入支援サービス、情報セキュリティや事業継続マネジメントに関わるコンサルティングなどを提供しております。

自治体向け地域イントラネット構築案件の減少などにより、売上高は1,293百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は184百万円（同19.8%減）となりました。

システム機器販売



システム機器販売では、マルチベンダーとして特定のコンピュータメーカーに依存せず、お取引先の多様なニーズにマッチした最適なコンピュータ機器の選定・販売や、関連する周辺機器・備品、コンピュータ帳票の販売を行っております。

金融機関及び自治体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は707百万円（前年同期比23.4%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期セグメント損失16百万円）となりました。

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 前連結会計年度末 (2022年3月31日) | 当第2四半期末 (2022年9月30日) |
|----------------|--------------------------|-------------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 9,859 | 9,267 |
| 固定資産 | 8,740 | 8,192 |
| 有形固定資産 | 5,509 | 5,178 |
| 無形固定資産 | 802 | 671 |
| 投資その他の資産 | 2,427 | 2,342 |
| 1 資産合計 | 18,600 | 17,459 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 4,318 | 3,168 |
| 固定負債 | 1,372 | 1,235 |
| 2 負債合計 | 5,691 | 4,403 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 12,274 | 12,437 |
| 資本金 | 1,431 | 1,431 |
| 資本剰余金 | 506 | 506 |
| 利益剰余金 | 10,386 | 10,543 |
| 自己株式 | △49 | △42 |
| その他の包括利益累計額 | 634 | 618 |
| 3 純資産合計 | 12,908 | 13,055 |
| 負債純資産合計 | 18,600 | 17,459 |

1 資産合計

現金及び預金が492百万円、リース資産が212百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,140百万円減少して17,459百万円となりました。

2 負債合計

契約負債等のその他流動負債が858百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,287百万円減少して4,403百万円となりました。

3 純資産合計

剰余金の配当97百万円の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益255百万円の計上などにより、前連結会計年度末比147百万円増加して13,055百万円となりました。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 前第2四半期(累計) (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期(累計) (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,415 | 10,026 |
| 売上原価 | 7,940 | 7,867 |
| 売上総利益 | 2,475 | 2,158 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,804 | 1,790 |
| 営業利益 | 671 | 368 |
| 営業外収益 | 45 | 43 |
| 営業外費用 | 20 | 17 |
| 経常利益 | 696 | 394 |
| 特別利益 | 0 | — |
| 特別損失 | 0 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 696 | 390 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 198 | 74 |
| 法人税等調整額 | 33 | 60 |
| 四半期純利益 | 464 | 255 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 464 | 255 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

| 科目 | 前第2四半期(累計) (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期(累計) (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 4 営業活動によるキャッシュ・フロー | 789 | 48 |
| 5 投資活動によるキャッシュ・フロー | △269 | △205 |
| 6 財務活動によるキャッシュ・フロー | △350 | △335 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 169 | △492 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,290 | 5,150 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,459 | 4,657 |

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、48百万円となり、前連結会計年度より741百万円減少しました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、205百万円となり、前連結会計年度より63百万円減少しました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、335百万円となり、前連結会計年度より15百万円減少しました。

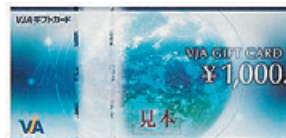
株主優待制度

詳しくはこちらをご参照ください。



当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、今後もより多くの皆様にご理解とご支持をいただけるように、株主優待制度を導入しております。

| 保有株式数 | 継続保有期間 | 優待内容 |
|-----------------|--------|-------------------|
| 2単元株(200株)未満 | — | 対象外 |
| 2単元株(200株)以上 | 1年以上 | VJAギフトカード 1,000円分 |
| | | QUOカード 1,000円分 |
| 5単元株(500株)以上 | 1年以上 | VJAギフトカード 2,000円分 |
| | | QUOカード 2,000円分 |
| | 3年以上 | VJAギフトカード 3,000円分 |
| | | QUOカード 3,000円分 |
| 10単元株(1,000株)以上 | 1年以上 | VJAギフトカード 3,000円分 |
| | | QUOカード 3,000円分 |
| | 3年以上 | VJAギフトカード 5,000円分 |
| | | QUOカード 5,000円分 |



優待基準日:3月末日 贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日 贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。
※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

会社概要 (2022年9月30日現在)

| | |
|---------------|--|
| 商号 | AGS株式会社 AGS Corporation |
| 設立 | 1971年7月 |
| 上場市場 | 東京証券取引所スタンダード市場 証券コード:3648 |
| 資本金 | 1,431百万円 |
| 事業内容 | 情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売 |
| 従業員 | 連結 1,063名 |
| 本社 | 〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL:048-825-6000 FAX:048-822-7337 |
| 浦和ソリューションセンター | 〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階 TEL:048-839-5611 FAX:048-877-3500 |
| 連結子会社 | AGSビジネスコンピューター株式会社 AGSプロサービス株式会社 AGSシステムアドバイザー株式会社 |

株主メモ

| | |
|---------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 定時株主総会基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当基準日 | 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵送物送付先及び電話照会先 | 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) |
| 公告方法 | 当社ホームページ (https://www.ags.co.jp/) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| お取扱窓口 | お取引の証券会社等 |
| 未払配当金のお支払 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |

AGS株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
TEL:048-825-6000 FAX:048-822-7337
<https://www.ags.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。